

全国警備業連盟  
第26回理事会

日時：令和 8年 3月11日  
場所：全国警備業連盟事務所



## 全国警備業連盟 第26回理事会 議事次第

日 時：令和8年3月11日（水）15：00～17：00

場 所：全国警備業連盟 事務所（千代田区麴町4-4-5 麴町シャインビル501号）

### 議事次第

#### 1. 審議事項 ※総会決議事項

（議事録署名人の選任について）

第1号議案	令和8年度事業計画（案）	1
第2号議案	令和8年度収支予算（案）	4

#### 2. 報告事項 ※次回理事会・総会（6月9日）にて審議いただく予定

報告1	令和7年度事業報告（案）	5
報告2	令和7年度収支決算（案）	14

#### 3. 意見交換

- ・ブロック会議の活用（会員増強、未設立県対応等）
- ・令和8年度の要望事項について

#### 4. 今後の日程等

- ・自民党警備議連（萩生田会長）への対応
- ・自民党治安・テロ・サイバー調査会（葉梨会長）への対応
- ・日本維新の会への対応
- ・骨太の方針への対応
- ・日本成長戦略（城内大臣）への対応

#### 5. その他

#### （参考資料）

- ・警察庁通達（低入札価格調査基準について）
- ・国交省公表の労務単価
- ・全国警備業連盟7年の歩み（活動概要）

※17時30分より近隣のお店で会費制による懇親会を予定しております。  
ご出席いただける理事・監事様は宜しく申し上げます。

## 全国警備業連盟（第26回理事会）出席者（予定）

理事長	青山	幸恭
副理事長	橋本	満
理事	井澤	卓司（茨城県警備業連盟 理事長）
理事	松本	健一郎（愛知県警備業連盟 理事長）
理事	宮武	亨丞（北海道警備業連盟 理事長）
理事	永山	明（宮城県警備業政治連盟 理事長）
理事	小崎	滋之（東京都警備業連盟 理事長）
理事	田邊	中（神奈川県警備業政治連盟 理事長）
理事	松田	敦嗣（大阪府警備業連盟 理事長）
理事	菅田	和徳（広島県警備業連盟 理事長）
理事	奥村	雅弘（福岡県警備業政治連盟 理事長）
監事	米子	忠志（愛媛県警備業連盟 理事長）
監事	池田	秀樹（税理士法人池田秀樹事務所 代表）

（合計13名）

事務局 堀口、前田、森川

# 第1号議案

## 令和8年度 事業計画（案）

自 令和8年4月1日  
至 令和9年3月31日  
全国警備業政治連盟

### （基本方針）

全国警備業政治連盟は、警備業の社会的・経済的地位の向上と経営基盤の確立を図り、その発展を促進させるために政治活動を行い、わが国の社会公共の安全確保に寄与する。

### 第1 組織体制の強化・拡充

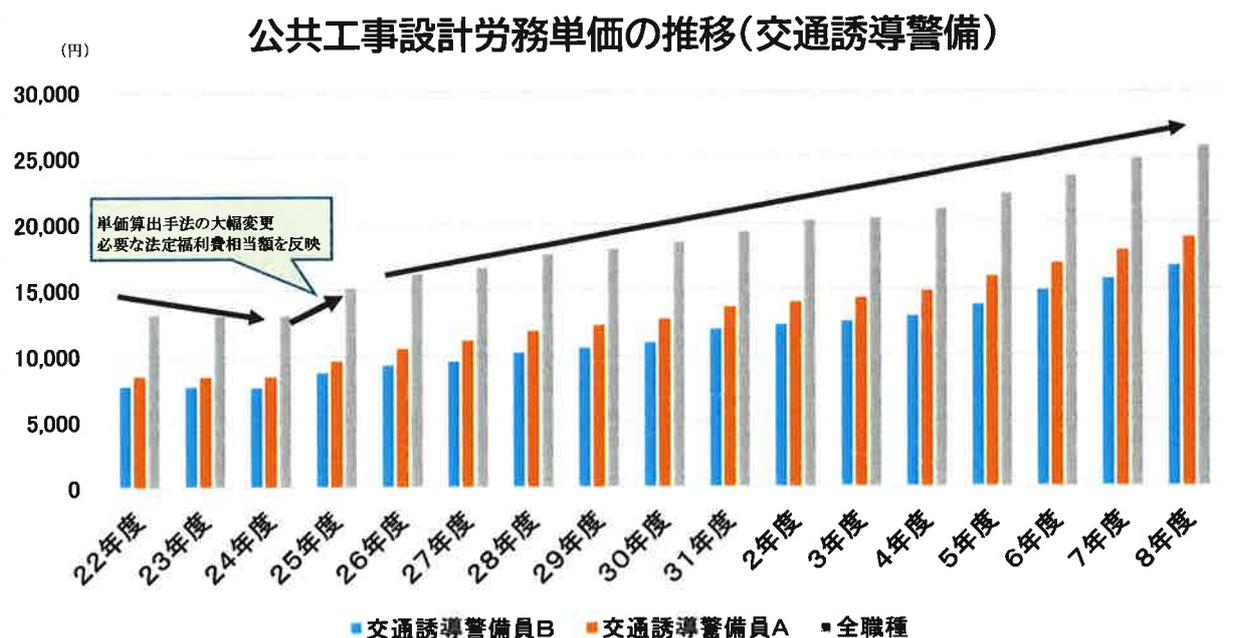
各都道府県の連盟について、令和7年度末40都道府県で設立されているが、ブロック別会議等を活用し、早期に未設立7県で設立する。また、会員については3,000社への拡大を図る。

### 第2 政党、政治家その他関係機関への要請活動

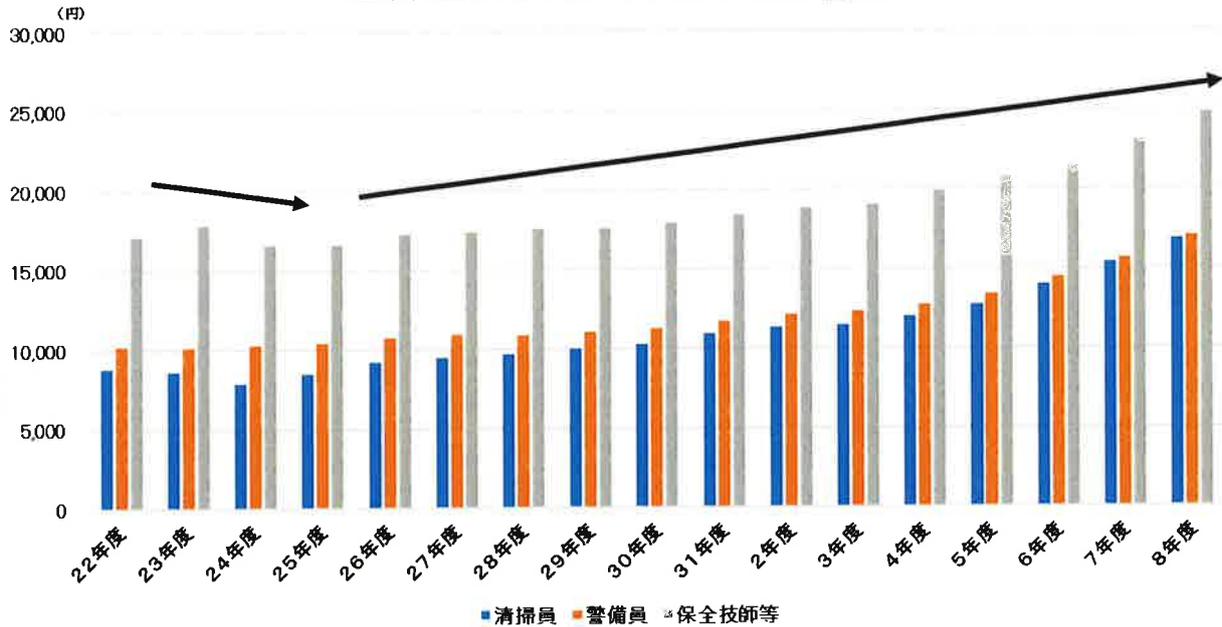
全国警備業協会と連携を図りつつ、各都道府県警備業連盟と一体となって、政党・議員を通じて関係機関等に対する各種要請活動を推進する。

#### （1）労務費の改善

全体としては上昇しているものの建設関係労務費の中では依然として格差があり、他の職種と比べて低い単価となっており、今後は警備の重要度や質によって割り増し加算をルール化する必要がある。具体的には、重要施設（戦略分野を含む。）の警備や特別な危険等を伴う警備の対象範囲を整理し必要な規制を整備した上で、従事する警備員に必要な教育・訓練を実施することへの追加費用を算定し、割り増し加算のルール化を実現する。



建築保全業務労務単価の推移(施設警備)



(2) 省力化投資への対応

政府の成長戦略の分野横断的課題対応のテーマとして「⑦【賃上げ環境整備】」が掲げられ、昨年12月22日の「第1回賃上げに向けた中小企業の活力向上等に関するワーキンググループ」で警備業の省力化投資プランが公表。

人手不足がとりわけ深刻と考えられる警備業においては、中小や小規模の警備業者でも賃金引き上げの原資を確保することが可能となるよう、警備業におけるDXやロボットを安全保障の観点から考慮した上で導入するとともに、合わせて情報通信技術（ICT）の利用状況や資機材の性能を勘案して配置基準の見直しを図るべきである。交通誘導警備や施設警備に一部導入されている警備ロボットや警備ドローン等の活用を促進するとともに、中小の警備業者におけるDX導入支援としてITツール（人事管理システム、労務管理システム）の導入を含めた助成措置を要望する。

(3) 官公需に関する対応

- (ア) 国及び地方公共団体の入札制度の改善、総合評価落札方式の適用拡大
- (イ) 低入札価格調整制度及び最低制限価格制度の導入
- (ウ) 期中改定等の徹底

(4) 防災庁設置等を踏まえ、国・地方公共団体の助成対象（備蓄関係等）を踏まえた災害対策の検討及び感染症対策を含めた警備業の位置づけの明確化に向けた対応を検討する。

(5) 制度改正（規制改革を含む。）

2025年末から2026年にかけて、深刻な人材不足や長時間労働、資材高騰に対応し、建設業の持続的な担い手確保を目指すため、建設業法および関連法（下請法）が大幅に改正・施行され、業界の取引環境が激変している。他方、警備業法は検定制度が導入された2004年（平成16年）改正以降、大幅な改正は行われておらず、その間の時代の変化に対応できていない。

そのため、全警協で進められている「官民協議会」を通じて、建設業と同様に深刻な人材不足等を背景に持続的な担い手確保に向けた法整備や規制改革等の検討を促進する。

### 第3 国及び地方公共団体の予算等に関連した議会動向等の把握・反映

国及び地方公共団体の警備業に関連する予算等の各議会の動向及び執行状況等の把握に努め、警備業界の発展に反映させる。

### 第4 機関紙の発行及び広報活動

重点事項等の連盟の取組を機関紙及び連盟通信の発行、並びにホームページ等様々な方法を活用し、積極的に情報発信する。

また、会員の業務上の課題等に対処するため、ホームページに「連盟相談窓口」を設置し、会員の要望を広く聴取し、課題等の解決に努める。

### 第5 調査研究の推進・講演会等の開催

警備業務の生産性向上に向けたDX化について個別テーマの実装に向けた課題等を検討し、国・地方公共団体の予算を活用しつつ推進に努める。講演会（セミナー）については、社会における諸制度の変革に的確に対応するため、引き続き開催し、人事・労務、財務・経理などを含めた諸課題をテーマとして今後の活動に反映させる。

### 第6 その他

- (1) 各種セミナー・研修会等に参加し、情報収集・活用に努める。
- (2) 全国警備業協会と定期的に連絡会を開催し、連携して警備業界の発展を図る。

## 第2号議案

### 令和8年度 収支予算（案）

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日

全国警備業政治連盟

（単位：円）

科 目	7年度予算	7年度見込	8年度予算	増 減 (対前年度比)	備 考
収入の部					
機関紙の発行	306,000	240,000	480,000	174,000	賛助会員40社 @12,000
その他の事業	3,600,000	1,740,000	2,000,000	▲ 1,600,000	パーティ3回 @10,000
分担金	12,360,000	12,354,000	24,000,000	11,640,000	会員2000口 @12,000
その他の収入	10,000	7,340	10,000	0	
前期繰越額	12,561,552	12,561,552	4,683,141	▲ 7,878,411	
①収入合計	28,837,552	26,902,892	31,173,141	2,335,589	
支出の部					
1 経常経費	8,720,000	8,547,927	8,740,000	20,000	
人件費	3,600,000	3,600,000	3,720,000	120,000	通勤手当計上
光熱水費	120,000	107,123	120,000	0	
備品・消耗品費	300,000	186,690	200,000	▲ 100,000	事務所備品等
事務所経費	4,700,000	4,654,114	4,700,000	0	事務所家賃等 (HP維持費・通信費等含む)
2 政治活動費	20,100,000	13,671,824	21,200,000	1,100,000	
組織活動費	11,000,000	8,930,384	11,200,000	200,000	
旅 費	5,500,000	4,649,038	5,500,000	0	宿泊費含む(理事会4回分)
渉外費	5,000,000	3,602,367	5,000,000	0	パーティ券等
行事費	500,000	678,979	700,000	200,000	理事会費等会場費
機関紙発行費等	4,800,000	4,241,440	5,000,000	200,000	
機関紙発行費	2,200,000	2,209,626	2,400,000	200,000	2回分
パーティ開催費	2,500,000	2,031,814	2,500,000	0	
その他事業費	100,000	0	100,000	0	
調査研究等	3,000,000	0	500,000	▲ 2,500,000	
寄附・交付金	100,000	500,000	4,000,000	3,900,000	ブロック活動費
予備費	1,200,000	0	500,000	▲ 700,000	
②支出合計	28,820,000	22,219,751	29,940,000	1,120,000	
翌期繰越額 (①-②)	17,552	4,683,141	1,233,141	1,215,589	

# 報告 1

## 令和7年度 事業報告（案）

### 1. 総会の開催

全国警備業連盟（以下、「全警連」という）は、令和7年6月10日、定時総会を開催し、令和7年度事業計画及び収支予算の承認を受け、これに基づき活動を行った。

### 2. 都道府県連盟の設立状況・会員数

全警連として、各都道府県の警備業連盟の設立を推進し、令和7年度は沖縄県及び奈良県に新たに設立され、令和8年3月末現在、40都道府県で設立、会員数は1,977社となった。

### 3. 主な活動実績

#### （1）政党、政治家その他関係機関への要請活動

①令和7年5月23日、「自民党警備業推進議員連盟」総会が開催され、萩生田光一会長他11名の国会議員、関係省庁からは警察庁長官官房 重松弘教総括審議官、国土交通省、内閣官房及び法務省など14名が参加。全警連青山理事長、橋本副理事長及び全警協黒木専務理事等6名で参加。

青山理事長より警備業の概況説明。萩生田会長よりこれまでの要望を踏まえて議連としての決議（案）が提示され、5月27日付で「自民党警備業推進議員連盟」として決議文策定。

今後、決議文を踏まえて経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）や総合経済対策等への反映を目指す。

（出席議員）

会長	萩生田光一	衆議院議員	顧問	高市 早苗	衆議院議員
会長代理	葉梨 康弘	衆議院議員	顧問	古屋 圭司	衆議院議員
顧問	平沢 勝栄	衆議院議員	顧問	山谷えり子	参議院議員
事務局長	鬼木 誠	衆議院議員	会員	逢沢 一郎	衆議院議員
事務局次長	和田 政宗	参議院議員	会員	片山さつき	参議院議員
会員	有村 治子	参議院議員	会員	松川 るい	参議院議員

（計12名）

②令和7年6月10日、定時総会に合わせて令和7年度懇談会を開催。「自民党警備業推進議員連盟」萩生田光一会長、公明党齊藤鉄夫代表等合計29名に参加いただいた。

また、7月の参議院候補である自民党和田政宗議員（全国比例）及び公明党矢倉克夫議員（埼玉）から立候補に向けたご挨拶をいただいた。なお、菅義偉前総理他から祝電をいただくなど盛会に執り行われた。

（出席議員）

○自民党

萩生田光一	衆議院議員	逢沢 一郎	衆議院議員	古屋 圭司	衆議院議員
平沢 勝栄	衆議院議員	鈴木 俊一	衆議院議員	葉梨 康弘	衆議院議員

城内 実	衆議院議員	鬼木 誠	衆議院議員	堀内 詔子	衆議院議員
山下 貴司	衆議院議員	瀬戸 隆一	衆議院議員	尾崎 正直	衆議院議員
石橋林太郎	衆議院議員	古川 直季	衆議院議員	島田 智明	衆議院議員
山谷えり子	参議院議員	片山さつき	参議院議員	浅尾慶一郎	参議院議員
和田 政宗	参議院議員	朝日健太郎	参議院議員	船橋 利実	参議院議員

(合計 21 名)

○公明党

齊藤 鉄夫	衆議院議員	佐藤 英道	衆議院議員	輿水 恵一	衆議院議員
西田 実仁	参議院議員	三浦 信祐	参議院議員	矢倉 克夫	参議院議員
上田 勇	参議院議員	佐藤 茂樹	前衆議院議員		

(合計 8 名)

- ③令和 7 年 9 月 25 日、「公明党警備業議員懇話会」が開催され、赤羽一嘉会長他 8 名の国会議員が参加。警備業界の現状について詳細資料を基に説明し警備業界への理解を深めていただいた。今後、「令和 8 年度の予算等に関する要望書」をまとめたうえで改めて議員懇話会の開催を申し入れ。

(出席議員)

会長	赤羽 一嘉	衆議院議員	幹事長	三浦 信祐	参議院議員
会員	輿水 恵一	衆議院議員	会員	鰐淵 洋子	衆議院議員
会員	濱地 雅一	衆議院議員	会員	河西 宏一	衆議院議員
会員	里見 隆治	参議院議員	会員	川村 雄大	参議院議員
会員	宮崎 勝	参議院議員			

(合計 9 名)

- ④令和 7 年 11 月 7 日、「自民党警備業推進議員連盟」萩生田光一会長を青山理事長にて訪問。幹事長代行就任の祝意と共に「令和 8 年度の予算等に関する要望書」を提出し、「警備業推進議員連盟」の総会開催を申し入れ。

主な要望事項は、①適正な警備業務の推進、②価格転嫁・取引適正化への総合的な支援、③外国人雇用について、④警備業関係法制度に関する検討、⑤警備業務等の DX 化に対する支援、⑥顧客との契約手続き等の合理化、⑦航空保安業務のあり方、⑧人材確保対策及び職場環境の改善、⑨災害支援協定に基づく警備業務に係る経費の特別地方交付税の個別経費化、⑩事業承継税制等の改正。

- ⑤令和 7 年 11 月 12 日、自民党本部組織運動本部団体総局主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に青山理事長、全警協黒木専務理事が参加。

- ⑥令和 7 年 11 月 12 日、日本維新の会の馬場前代表を青山理事長にて訪問。今後の関係構築及び警備業議員連盟の設立等で意見交換実施。令和 8 年 1 月に警備議連を設立予定であり、その際に馬場前代表が議連会長に就任予定とのこと。

- ⑦令和 7 年 11 月 18 日、「自民党警備業推進議員連盟」総会が開催され、萩生田光一会長他 5 名の国会議員、関係省庁からは警察庁山田好孝生活安全局長、国土交通省、総務省及び中小企業庁など 26 名が参加。全警連青山理事長、橋本副理事長及び全警協黒木専務理事等 6 名で参加。

青山理事長より、「令和 8 年度の予算等に関する要望書」に基づき要望事項を概要説明。出席省庁よりそれぞれの取り組みについて回答があった。

(出席議員)

会長	萩生田光一	衆議院議員	顧問	古屋 圭司	衆議院議員
会長代理	葉梨 康弘	衆議院議員	顧問	平沢 勝栄	衆議院議員
事務局長	鬼木 誠	衆議院議員	顧問	山谷えり子	参議院議員

(計 6 名)

⑧令和 7 年 11 月 25 日、「公明党警備業議員懇話会」が開催され、斉藤鉄夫代表、赤羽一嘉会長他 8 名の国会議員が参加。全警連青山理事長他 2 名で参加。青山理事長より、「令和 8 年度の予算等に関する要望書」に基づき概要を説明。

⑨令和 8 年 1 月 29 日、新年賀詞交歓会を開催。連盟及び協会関係者約 90 名が参加。衆議院議員総選挙期間中であり、山谷えり子参議院議員他 3 名の議員を来賓に迎え開催。来賓議員からは衆議院議員総選挙への支援要請を受けると共に、引き続き警備業への支援及び激励のご挨拶をいただいた。

「自民党警備業推進議員連盟」萩生田光一会長、自民党総務会長有村治子参議院議員からはお祝いのメッセージをいただいた。

(出席議員)

○自民党

山谷 えり子参議院議員 浅尾 慶一郎参議院議員 朝日健太郎 参議院議員  
(合計 3 名)

○公明党

三浦 信祐 参議院議員 矢倉 克夫 前参議院議員 (合計 2 名)

(2) 国及び地方公共団体の予算等に関連した議会動向等の把握・反映

① 自民党警備業推進議員連盟 決議文

当連盟の要望を踏まえて、全警協及び警察庁と協議のうえ、自民党警備業推進議員連盟 萩生田会長名で決議文を採択。

(決議全文)

警備業推進議員連盟 決議

一. 社会情勢の変化に伴う犯罪対策等への対応

警備業については、国民の安全・安心に貢献するための生活安全産業として社会的需要が増大しているところであり、犯罪に強い社会を構築するため、警備業界における具体的な要望に基づき、警備業法の見直しを早期に検討する必要がある。

また、重要施設の警備や特別な危険等を伴う警備に従事する警備員に必要な訓練を実施することを働き掛けるとともに、割り増し加算をルール化することとして適正化を図るべきである。

【参考】警備業法第十八条（特定の種別の警備業務の実施）

「特定の種別の警備業務」とは、「警備業務のうち、その実施に専門的知識及び能力を要し、かつ、事故が発生した場合には不特定又は多数の者の生命、身体又は財産に危険を生ずるおそれがある」警備

過去の大規模災害や近年の自然災害への対応を踏まえ、避難所や無人となった被災地域の安全・安心のため、警備業務を地方自治体の業務を補完するものとして、大規模災害対策や感染症対策について可能な場合、都道府県警備業協会を指

定地方公共機関とするなどして、財政上の所要の措置を検討する。  
なお、国民保護法における避難  
施設（シェルター）における警備員の在り方についても、今後検討する。

二. 警備業の適正価格を実現するとともに価格転嫁を図るための対応  
警備業における慢性的な人手不足を解消するため、全産業の中でも最低水準である警備業の賃金を引き上げるとともに、物価上昇を上回る賃金引き上げを図ることができる適正価格を実現することによって、実質賃金を引き上げることが必要である。そのため、官公需において警備業務を適正な価格で発注するよう、適切な労務単価等を設定するとともに、低入札が労務費へのしわ寄せにつながることから、発注の際に前年度の低入札の単価が予定価格検討のベースとなることは厳に禁止すべきである。

国、都道府県、市町村の建築物等の警備業務発注の際には、毎年、国土交通省が公表している「建築保全業務労務単価」を適用すべきである。  
官公需における適正価格の実現と適切な価格転嫁の実施のために、国等(\*)や地方公共団体は必要となる予算を確保すべきである。

(\*)国等=国及び独立行政法人等

国等や地方公共団体で導入が進んでいない「低入札価格調査制度」や「最低制限価格制度」を導入し、その適用を拡大することにより適正価格を下回る安値応札（ダンピング受注）を排除するとともに、「スライド条項」や「キャンセルポリシー」を広げるための措置を検討するべきである。また、施設警備業務、雑踏警備業務では「分離発注」を徹底するよう推進すべきである。

民・民間においても価格転嫁を円滑に進めるために、独占禁止法等に基づく労務費価格転嫁交渉指針の遵守の徹底や「改正下請法」による事業所管省庁を含めた執行体制の強化を通じ、違反行為への厳正な対処を図るべきである。

サービス業を中心に、最低賃金引き上げの影響を大きく受ける、人手不足がとりわけ深刻と考えられる警備業においては、中小や小規模の警備業者でも賃金引き上げの原資を確保することが可能となるよう、警備業におけるDXやロボットを安全保障の観点から考慮した上で導入し、生産性の向上を図るべきであるところ、政府が策定する「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進五か年計画」の施策パッケージとして、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の二〇二六年版に警備業を明確に位置づけるとともに、省力化投資が可能となるような財政措置等を講じるべきである。

令和七年五月二十七日  
警備業推進議員連盟  
会長 萩生田 光一

## ②自民党治安・テロ・サイバー犯罪対策調査会「治安力」の強化に関する提言

令和7年5月27日、高市早苗会長、葉梨康弘会長代理に要望した結果、調査会の提言書に次のとおり明記された。提言書は石破総理大臣に提出された。

～安全・安心な日本を取り戻すために～

## 2 民間部門の協力による「治安力」の強化

### (1) 警備業の質の向上

警備業については、施設警備業務、雑踏警備業務、交通誘導警備業務、現金輸送警備業務、ボディガード等の様々な形態があり、国民の安全・安心に貢献する生活安全産業として社会的需要が増大しているところ、物価が持続的に上昇する現下の経済状況を踏まえると、警備員を確保しつつ警備業務の質を向上させるためには、労務費を適切に価格転嫁する必要がある。そのため、重要施設等の警備に従事する警備員に必要な訓練を実施することを働きかけるとともに、官公需において警備業を適切な適正な価格で発注するよう、適切な労務単価等を設定するとともに、警備会社が元請けとして入札に参加し、警備員に適正な処遇を保障できる料金を確保することができるよう、分離発注の徹底等を推進すべきである。加えて、警備業の役務調達に当たっては、安全保障の観点も考慮すべきである。

### ③経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針）

令和7年6月13日、当連盟の要望を踏まえて2024年の骨太の方針に引き続き、次のとおり明記された。

#### 第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

##### 1. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着

##### (2) 三位一体の労働市場改革及び中堅・中小企業による賃上げの後押し

（個別業種における賃上げに向けた取組）（P8）

警備業やビルメンテナンス業の賃上げに向け、官公需におけるリスクや重要度に応じた割増加算を含め、適切な単価設定や分離発注の徹底により、労務費の価格転嫁を進める。

### ④新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版

令和7年6月13日、サービス業を中心に、最低賃金引上げの影響を大きく受ける、人手不足が取り分け深刻と考えられる省力化投資促進プラン（12業種）に警備業が入っていなかったため、自民党警備業推進議員連盟や公明党警備業議員懇話会を通じて働きかけ、次のとおり明記された。

#### Ⅱ 中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の推進

##### 2. サービス業を中心とした中小企業・小規模事業者の生産性向上

##### (2) 全国的なサポート体制を通じた業種別の「省力化投資促進プラン」の徹底的な伴走支援と業種横断的な支援の充実（P10）

「また、警備業等のその他の業種についても、人手不足等の実態や動向を踏まえ、省力化投資・デジタル化投資等の課題・効果を業所管省庁中心に検討した上で、省力化投資促進プランの対象業種に追加する」

（結果）令和7年12月22日、警備業の省力化投資促進プランが警察庁より公表

### ⑤「強い経済」を実現する総合経済対策 ～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

令和7年11月21日、当連盟の要望を踏まえて2024年の総合経済対策に引き続き、次のとおり明記された。

## 第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

### 第1節生活の安全保障・物価高への対応

#### 1. 足元の物価高への対応

##### (3) 物価上昇を踏まえた官公需の価格転嫁の徹底 (P8)

「重点支援地方交付金」を活用し、地方公共団体の公共調達における労務費を含めた価格転嫁の円滑化にも対応する。

地方公共団体において、工事契約以外の請負契約について、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の導入が進んでいない実態が2025年9月に公表された総務省の調査でも明らかとなった。事業所管省庁において主要な業種の価格基準を2025年度中に策定

#### 3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

##### (2) 価格転嫁の徹底、中小企業等の稼ぐ力の強化・省力化投資

##### (持続的・構造的賃上げに向けた生産性向上等の支援) (P25)

人手不足感の強い12業種<sup>33</sup>を中心に、省力化投資を促進するため、「省力化投資促進プラン」に基づき、支援策の充実を図りつつ、プラン及び施策の周知広報、優良事例の横展開、サポート体制の整備等の取組を進める。

33 飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業（理容業、美容業、クリーニング業、冠婚葬祭業）、その他サービス業（自動車整備業、ビルメンテナンス業）、製造業、運輸業、建設業、医療、介護・福祉、保育、農林水産業の12業種。これらに、新たに、警備業を追加する予定。

#### ⑥「地方公共団体の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた低入札価格調査制度・最低制限価格制度の適切な運用等について（通知）」

総務省▶地方公共団体(令和7年12月16日)に引用された府省庁等申し合わせ(令和7年12月16日)に明記され、今後、実施される予定。

(1) ビルメンテナンス・庁舎清掃・警備契約における総合評価落札方式の適用拡大落札決定前に役務提供体制等を審査し、提供役務の内容を評価するため、ビルメンテナンス・庁舎清掃・警備契約において、地方支分部局等を含め、総合評価落札方式の適用を順次拡大する。

##### (2) 低入札価格調査基準の見直し

労務費、原材料費等の適切な価格転嫁を図るため、関係省庁は各府省庁等に共通するビルメンテナンス・庁舎清掃・警備契約について、新たな調査基準を速やかに設定する。当該基準設定後、各府省庁等は、令和7年度末までに順次調査基準の見直しを行う。

#### (3) 選挙応援活動

- ①令和7年7月20日に投開票が行われた「参議院議員通常選挙」において、自民党全国比例候補であり、警備業推進議員連盟の会員である有村治子議員及び和田政宗議員に対し推薦状を发出すると共に、青山理事長にて各選挙事務所に陣中見舞い等で訪問。その他、選挙事務所の手伝いや街頭演説会等に積極的に参加し、有村治子議員は無事に当選できたものの、和田政宗議員は当選には至らなかった。

※和田議員はその後自民党を離党

- ②令8年2月8日に投開票が行われた「衆議院議員総選挙」において、「自民党警備業推進議員連盟」会員32名全員及び前回落選の西村明宏候補、盛山正仁候補及び武田良太候補に推薦状を发出。引退した菅義偉議員（後継者：新田章昭候補）及び佐藤勉議員（後継者：石坂太候補）の後継候補にも推薦状发出。青山理事長にて東京都、埼玉県、兵庫県、岡山県及び福岡県の候補者の事務所開き、出陣式等に参加。

開票の結果、自維政権与党で衆議院定数の三分の二を大きく超える352議席を獲得。「自民党警備業推進議員連盟」会員も全員当選となった。

#### (4) 機関紙の発行等

- ①連盟の活動を広く会員に周知するため、機関紙「全国警備業連盟ニュース」（新聞）を、令和7年7月（第11号）に引き続き、令和8年1月（第12号）に発行した。
- ②連盟の活動状況等を「全国警備業通信」として令和元年9月より毎月発行しており、本年度も毎月発行した。
- ③連盟専用のホームページにて、政府の経済対策や各種施策、与党の警備業推進議員連盟の活動状況及び連盟の各種活動情報等、会員に有益な情報を適宜発信した。

#### (5) 調査研究の推進・講演会等の開催

令和7年10月9日、「令和7年度政経セミナー」を開催。10月7日に自民党総務会長に就任された有村治子参議院議員を講師に迎え、「守るべき価値を守るために-セキュリティについて考える」をテーマに講和いただき約50名の会員が参加。

冒頭挨拶にて7月の参議院選挙における警備業界からの選挙支援に謝辞をいただいた。セミナー終了後の懇親会にも有村議員は参加いただき、名刺交換を行うなど和やかに執り行われた。

#### (6) その他

##### ①各種セミナー・研修会等への参加

「自民党警備業推進議員連盟」会員を中心に48名の国会議員それぞれが開催した政経セミナー等に青山理事長、橋本副理事長及び事務局にて参加。

##### ② 理事会等の開催

- ・ 第23回理事会 令和7年6月10日（定時総会と同時開催）  
〔令和6年度事業報告、収支決算及び令和7年度事業計画、収支予算  
※連盟分担金及び賛助会費の改定、ブロック活動の推進等〕
- ・ 第24回理事会 令和7年9月16日  
〔令和8年度予算等要望、ブロック活動等〕
- ・ 理事等意見交換会 令和7年10月9日（政経セミナーと同時開催）  
〔参議院議員選挙総括、会員拡大・ブロック活動等〕
- ・ 理事懇談会 令和7年11月4日  
〔政党への要望活動、都道府県連盟の要望活動、連盟相談窓口の設置等〕
- ・ 臨時理事会 令和7年12月12日  
〔諸規定の整備について書面決議で開催〕
- ・ 第25回理事会 令和8年1月29日（臨時総会・意見交換会と同時開催）  
〔規約改正（団体名称の変更）、衆議院議員選挙対応、全警協との連携活動等〕

- ・第26回理事会 令和8年3月11日  
〔令和7年度事業報告、収支決算及び令和8年度事業計画、収支予算〕

### ③総会の開催

- ・第7回総会 令和7年6月10日（第23回理事会・懇談会と同時開催）  
〔令和6年度事業報告、収支決算及び令和7年度事業計画、収支予算  
※連盟分担金及び賛助会費の改定、ブロック活動の推進等〕
- ・臨時総会 令和8年1月29日（第25回理事会・意見交換会と同時開催）  
〔規約改正（団体名称の変更）、衆議院議員選挙対応等〕

### ④政策委員会の開催

- ・第4回政策委員会 令和7年7月30日  
〔令和8年度予算等要望、ブロック単位活動等〕

### ⑤理事長・副理事長等による各都道府県連盟訪問

- ・令和7年4月25日、岡山県警備業連盟の定時総会に青山理事長、橋本副理事長参加
- ・令和7年5月8日、福島県警備業連盟の定時総会に青山理事長参加
- ・令和7年6月4日、東京都警備業連盟の研修会・懇親会に青山理事長参加
- ・令和7年6月13日、佐賀県警備業連盟の定時総会に青山理事長参加
- ・令和7年6月18日、新潟県警備業連盟の定時総会に青山理事長参加
- ・令和7年6月26日、茨城県警備業連盟の定時総会に青山理事長参加
- ・令和7年7月8日、沖縄県警備業連盟の設立総会・懇親会に青山理事長参加
- ・令和7年7月9日、広島県警備業連盟の定時総会に橋本副理事長参加
- ・令和7年8月1日、千葉県警備業連盟の定時総会に青山理事長、橋本副理事長参加
- ・令和7年10月2日、神奈川県警備業政治連盟の懇親会に青山理事長、橋本副理事長参加
- ・令和7年10月6日、埼玉県警備業連盟の定時総会に青山理事長、橋本副理事長参加
- ・令和7年11月28日、奈良県警備業連盟の設立総会・懇親会に青山理事長参加
- ・令和8年1月21日、秋田県警備業連盟の新年賀詞交歓会に青山理事長参加
- ・令和8年2月13日、山梨県警備業連盟の定時総会に青山理事長参加
- ・令和8年2月16日、静岡県警備業連盟の定時総会に青山理事長参加
- ・令和8年2月24日、東京都警備業連盟の定時総会に青山理事長、橋本副理事長参加
- ・令和8年3月14日、大阪府警備業連盟の定時総会に青山理事長、橋本副理事長参加
- ・令和8年3月24日、神奈川県警備業政治連盟の定時総会・懇親会に青山理事長、橋本副理事長参加

### ⑥事務局運営業務

- ・（一社）全国警備業協会の事務局と毎月1回以上の定例会を開催し、情報共有及び意見交換等を実施。

- ▶ 警備業法の見直しに向けた検討等
- ▶ 建設業法および関連法（下請法）が大幅に改正・施行され、交通誘導警備に「標準労務費」が導入されるとともに、労務費（賃金）の支払いが確実に行われるよう見積書の明細を明確にする義務が強化するなど業界の取引環境が激変したことへの対応等。
- ▶ 8年度予算要望に関し、警備業界としての要望事項を共同して作成。
- ▶ 官公需における低入札調査価格基準の見直し、総合評価制度の拡大への対応。
- ▶ 成長戦略の分野横断的課題対応テーマとされた賃上げ環境整備に関連し、省力化投資促進プラン（警備業）の作成に関連し、共同して活動。
- ▶ その他、外国人雇用に対する検討、航空保安業務の実施主体の見直し等への対応。
- ・ 令和7年8月20日、全国ビルメンテナンス政治連盟（理事長：梶山龍誠（株）ビケンテクノ代表取締役社長）の事務局と全国警備業連盟事務局にて初めての意見交換を開催。警備業界とビルメンテナンス業界は人手不足や入札制度等、共通の課題も多いことから政府への要望事項等について連携していくことを確認。
- ・ 令和7年11月13日、理事等意見交換会の要望等を踏まえ、連盟事務局内に「各種の相談、要望事項の受付窓口」を設置。
- ・ 令和7年12月12日、処理体制の適正化・明確化を図るため、経理規程をはじめとする諸規定の整備を行った。
- ・ **令和8年3月●日** 東京都選挙管理委員会に令和7年分収支報告書を提出。

以上

## 報告 2

### 令和7年度 収支決算（見込）

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年3月31日

全国警備業連盟

（単位：円）

科 目	① 7年度予算	② 執行額 (1月31日)	③ 今後見込	年間見込 (②+③)	備 考
収入の部					
機関紙の発行	306,000	240,000	0	240,000	賛助会員40社 (@6,000)
その他の事業	3,600,000	1,740,000	0	1,740,000	パーティ1回 (今期は3回)
分担金	12,360,000	11,514,000	840,000	12,354,000	1,919口分 (@6,000)
その他の収入	10,000	7,340	0	7,340	利息分
前期繰越額	12,561,552	12,561,552	0	12,561,552	
① 収入合計	28,837,552	26,062,892	840,000	26,902,892	
支出の部					
1 経常経費	8,720,000	7,097,927	1,450,000	8,547,927	
人件費	3,600,000	3,000,000	600,000	3,600,000	
光熱水費	120,000	87,123	20,000	107,123	
備品・消耗品費	300,000	156,690	30,000	186,690	事務所備品等
事務所経費	4,700,000	3,854,114	800,000	4,654,114	事務所家賃等 (HP維持費・通信費等含む)
2 政治活動費	20,100,000	10,517,817	3,154,007	13,671,824	
組織活動費	11,000,000	8,071,647	858,737	8,930,384	
旅 費	5,500,000	4,249,038	400,000	4,649,038	宿泊費含む(理事会4回分)
渉外費	5,000,000	3,402,367	200,000	3,602,367	パーティ券等
行事費	500,000	420,242	258,737	678,979	理事会会場費等 (今期3回)
機関紙発行費等	4,800,000	2,446,170	1,795,270	4,241,440	
機関紙発行費	2,200,000	1,109,626	1,100,000	2,209,626	1回分 (今期は2回7月、1月)
パーティ開催費	2,500,000	1,336,544	695,270	2,031,814	パーティ1回 (今期は3回)
その他事業費	100,000	0	0	0	
調査研究等	3,000,000	0	0	0	
寄附・交付金	100,000	0	500,000	500,000	ブロック活動費
予備費	1,200,000	0	0	0	
② 支出合計	28,820,000	17,615,744	4,604,007	22,219,751	
翌期繰越額 (①-②)	17,552			4,683,141	

※ 令和7年度は理事会4回、総会・新年賀詞交歓会の宿泊費を見込んでいる